

国際交流基金 平成 30(2018)年度海外派遣 日本語専門家 公募のお知らせ

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)では、平成 30(2018)年度に海外に派遣する日本語上級専門家、日本語専門家、日本語指導助を以下の要領で募集します。

【日本語上級専門家】

業務内容	日本語専攻学科や教師養成課程、修士課程などの立ち上げを支援したり、中等教育段階での日本語導入を支援するほか、現地の日本語教師への助言・指導、カリキュラム編成や教材作成等について支援を行う。また、派遣先国あるいは周辺地域の日本語教師を対象とした研修会の実施、教師間のネットワーク形成、日本語教授法や日本語教材作成に関する助言・指導等を行う。
派遣先*	地域: アジア、大洋州、米州、欧州地域(予定) 機関: 基金海外拠点、現地教育省、日本語教師を養成している、あるいは日本語専攻課程立ち上げ期にある大学等高等教育機関等
派遣時期	平成 30(2018)年度中に派遣。任期は原則として 2 年間(1 年間の延長の場合あり)。
派遣待遇	旅費、報酬等(基本報酬、在勤加算、家族加算、子女教育経費、住居経費等)を支給する。共済制度あり。
応募資格	日本国籍を有し、日本語を母語とする者で、以下 1~4 をすべて満たしていること。 1. 平成 30(2018)年 4 月 1 日現在で 65 歳未満であること。 2. 日本語教育関連分野において修士号以上の学位を有すること。 3. 応募時点で国内外通算 10 年以上、中等・高等教育機関、日本語学校等の日本語講師(非常勤を含む)として勤務した経験があること(海外勤務経験が望ましい)。 4. 平成 30(2018)年 3 月 4 日(日)から 3 月 10 日(土)に国際交流基金日本語国際センター(さいたま市北浦和)で実施予定の派遣前研修に参加できること。
募集人員	10 名程度。選考過程は以下のとおり。 [1 次選考]書類審査 [2 次選考]筆記試験 [3 次選考]面接試験
募集締切	平成 29(2017)年 8 月 14 日(月)必着

【日本語専門家】

業務内容	派遣先の日本語教育機関の日本語講座の授業を実際に担当するほか、現地の日本語教師への助言・指導、カリキュラム編成や教材作成等について支援を行う。また、派遣先国あるいは周辺地域の日本語教師を対象とした研修会の実施、教師間のネットワーク形成、日本語教授法や日本語教材作成に関する助言・指導等を行う。
派遣先*	地域: アジア、米州、欧州、中東・北アフリカ地域(予定) 機関: 基金海外拠点、日本語教師を養成している、あるいは日本語専攻課程のある中等教育機関、大学等高等教育機関等
派遣時期	平成 30(2018)年度中に派遣。任期は原則として 2 年間(1 年間の延長の場合あり)。
派遣待遇	旅費、報酬等(基本報酬、在勤加算、家族加算、子女教育経費、住居経費等)を支給する。共済制度あり。

応募資格	日本国籍を有し、日本語を母語とする者で、以下 1～4 をすべて満たしていること。 1. 平成 30(2018)年 4 月 1 日現在で 65 歳未満であること。 2. 日本語教育関連分野において修士号以上の学位を有すること。 3. 応募時点で通算 2 年以上、中等・高等教育機関、日本語学校等の日本語教師(非常勤含む)として勤務した経験があること(海外経験が望ましい)。 4. 平成 30(2018)年 3 月 4 日(日) から 3 月 10 日(土)に国際交流基金日本語国際センター(さいたま市北浦和)で実施予定の派遣前研修に参加できること。
募集人員	25 名程度。選考過程は以下のとおり。 [1 次選考]書類審査 [2 次選考]筆記試験 [3 次選考]面接試験
募集締切	平成 29(2017)年 8 月 14 日(月)必着

【日本語指導助手】

業務内容	日本語上級専門家／日本語専門家の指導を受けながら、基金海外拠点や派遣先の日本語教育機関において、日本語講座の授業や日本語教育事業を担当する。
派遣先*	地域: アジア、欧州地域(予定) 機関: 基金海外拠点、日本語教師を養成しているあるいは日本語専攻課程・日本語コースのある大学等高等教育機関等
派遣時期	平成 30(2018)年度中に派遣。任期は原則として 2 年間(延長なし)。
派遣待遇	旅費、滞在費、住居経費等を支給する。共済制度あり。
応募資格	日本国籍を有し、日本語を母語とする者で、以下 1～4 をすべて満たしていること。 1. 平成 30(2018)年 4 月 1 日現在で 35 歳未満であること。 2. 四年制大学卒業以上の学歴を有すること。平成 30(2018)年 3 月に卒業見込みも可。 3. 大学で日本語教育を主専攻または副専攻として修了している者(平成 30 年 3 月修了見込み含む)、または日本語教育能力検定試験合格者、または日本語教師養成講座(420 時間)修了者等日本語教育の基礎的な知識・技能を有していること。大学院に在学中でも応募可。日本語教育経験については不問ながら、ティーチングアシスタントやチューターも含め経験があることが望ましい。他の職歴経験者歓迎。 4. 平成 30(2018)年 3 月 4 日(日) から 3 月 10 日(土)に国際交流基金日本語国際センター(さいたま市北浦和)で実施予定の派遣前研修に参加できること。
募集人員	10 名程度。選考過程は以下のとおり。 [1 次選考]書類審査 [2 次選考]面接試験
募集締切	平成 29(2017)年 8 月 4 日(金)必着



上記に掲載以外の詳しい情報(募集要項、応募用紙、派遣先等)は、以下 Web サイトに掲載しております。

http://www.jpff.go.jp/j/about/recruit/japan_30.html

*今回公募の対象となる派遣先については、上記 WEB サイトの「派遣先」をご覧ください。派遣先ポストに関する情報を随時更新します。

お問い合わせ先

国際交流基金(ジャパンファウンデーション)

日本語事業部 事業第 2 チーム 日本語専門家派遣 公募担当

Eメール: sakura_adoption@jpf.go.jp

